

公表

事業所における自己評価結果

事業所名		児童発達支援センター ねむのき		公表日		令和 8 年 3 月 27 日	
		チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点	
環境・体制整備	1	利用定員が発達支援室等のスペースとの関係で適切であるか。	6		・自由遊び時、ホールに多くの子どもが出る時には、スペースが狭く子ども同士の衝突等、危険に感じる時もあるため、職員を臨時的に増員して見守りをしたり、テラスや各部屋を開放して分散すること等により対応している。		
	2	利用定員やこどもの状態等に対して、職員の配置数は適切であるか。	4	2	・定員に対しては適切に職員を配置できている。	・低年齢や、マンツーマン対応が必要な子どもが多い日など、子どもの状態によっては不足する時もあると思われるため、安全に過ごすために、臨時的に職員を増員する対応を行っている。	
	3	生活空間は、こどもにわかりやすく構造化された環境になっているか。また、事業所の設備等は、障害の特性に応じ、バリアフリー化や情報伝達等、環境上の配慮が適切になされているか。	6				
	4	生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、こども達の活動に合わせた空間となっているか。	5	1	・毎日の清掃と玩具や遊具等の安全点検及び消毒を行ってチェックリストで確認している。 ・活動内容に合わせて、パーティションの使用等により構造化を図っている	・自由遊びで子どもたちがホールで走っている等、子どもの人数と活動の内容によっては、狭く感じる時があるため、テラスや各部屋を開放する等により、工夫して対応している。	
	5	必要に応じて、こどもが個別の部屋や場所を使用することが認められる環境になっているか。	5	1	・子どもの状態に応じて必要性があれば使用している。	・個別に対応できる部屋はあるが、複数の子どもの利用が必要になる等、不足する時があるため、活動内容や部屋の利用方法等に工夫をして対応していく。	
業務改善	6	業務改善を進めるための PDCA サイクル(目標設定と振り返り)に、広く職員が参画しているか。	2	4		・業務の都合により、職員全体での参加や、全員が同じ目標設定を意識し、振り返ることは難しい日があるため、会議、記録の効率的な運用等、業務の効率化等により、時間を生み出し、職員が情報共有と共通認識を持ち、連携できる体制を構築していく。	
	7	保護者向け評価表により、保護者等の意向等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	6				
	8	職員の意見等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	5	1	・「なんでも相談日」を設け、園長や役付職員が一人ひとりの話を聞く機会を設けている。 ・業務改善委員会を設置し、担当職員で月1回話し合いを行っている。	・意見は吸い上げているが、その改善点を検討する職員の負担が多くなっている場合があるため、園の組織として、リーダーシップを持ち、職員の意見を聞きながら、全体的な業務改善を実施するとともに、適材適所と全体としての職員間のバランスを考慮した業務配分を行っている。	
	9	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか。	6				
	10	職員の資質の向上を図るために、研修を受講する機会や法人内等で研修を開催する機会が確保されているか。	6		・月1回、事業所内で職員研修の時間を設定し、テーマを決めて研修を行っているほか、外部講師を招いての支援方法のスーパーバイズ研修も行っている。	・研修を受講できる機会はあっても、バス添乗等により、参加できない職員がいるため、後日に、資料確認、要点説明等をしている。	
	11	適切に支援プログラムが作成、公表されているか。	6		・支援プログラムをホームページで公表しており、療育プログラムは、毎月のおたより、インスタグラムで公表している。		
	12	個々のこどもに対してアセスメントを適切に行い、こどもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、児童発達支援計画を作成しているか。	6				
	13	児童発達支援計画を作成する際には、児童発達支援管理責任者だけでなく、こどもの支援に関わる職員が共通理解の下で、こどもの最善の利益を考慮した検討が行われているか。	6		・支援会議に参加し意見を出しあっている。		
	14	児童発達支援計画が職員間に共有され、計画に沿った支援が行われているか。	6		・クラスミーティングを随時行い、共通認識を保てるようしている。		

適切な支援の提供	15	こどもの適応行動の状況を、標準化されたツールを用いたフォーマルなアセスメントや、日々の行動観察なども含むインフォーマルなアセスメントを使用する等により確認しているか。	5	1		・多角的なアセスメントができない場合もあるため、職員間や関係機関との連携を密にして、的確なアセスメントを行っていく。
	16	児童発達支援計画には、児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」の「本人支援」、「家族支援」、「移行支援」及び「地域支援・地域連携」のねらい及び支援内容も踏まえながら、こどもの支援に必要な項目が適切に設定され、その上で、具体的な支援内容が設定されているか。	6			
	17	活動プログラムの立案をチームで行っているか。	4	2		・現状、チームが主となって考えていることが多いため、全体的な業務改善によりクラスミーティング等に全職員が参加して建設的な意見交換を行って企画、準備、振り返り等について、チーム対応できる体制を構築していく。
	18	活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか。	6		・クラスの状況や個々の発達段階に応じて、季節の遊びも取り入れながら、五領域に沿って活動プログラムを立てている。	
	19	こどもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせる児童発達支援計画を作成し、支援が行われているか。	5	1		・出張や休み等でクラスの職員が少なくなると個別に対応できないこともあるため、臨時に職員を増員する等により対応している。
	20	支援開始前には職員間で必ず打合せを行い、その日行われる支援の内容や役割分担について確認し、チームで連携して支援を行っているか。	5	1		・業務の状況により、事前に全員で詳細の打ち合わせができない日もあるが、支援の趣旨、内容については、職員の共通理解のもと、実施している。
	21	支援終了後には、職員間で必ず打合せを行い、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか。	4	2		・業務の状況により、全員で詳細の打ち合わせができない日もあるが、後日の会議で、全体的な振り返り、今後の企画等について検討している。
	22	日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか。	6		・個別ケース毎に記録し、支援の改善に努めている。	・記録を的確な内容にすることは重要。(後で誰が見ても理解できるか、まとめられているか、支援の視点をきちんと記録されているか等)
	23	定期的にモニタリングを行い、児童発達支援計画の見直しの必要性を判断し、適切な見直しを行っているか。	6			
関係機関や保護者との連携	24	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議や関係機関との会議に、そのこどもの状況をよく理解した者が参画しているか。	6		・担当者が参加するようにしている。	
	25	地域の保健、医療（主治医や協力医療機関等）、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携して支援を行う体制を整えているか。	6		・療育に関して卓越した知見を持つ学識経験者によるスーパーバイズ研修を受け、より良い療育を提供できる体制づくりに活かしている。	・医療機関との情報共有、連携は、十分にできていない場合がある。今後、様々な関係機関との連携を密にして、チームでの支援ができるよう、対応していく。
	26	併行利用や移行に向けた支援を行うなど、インクルージョン推進の観点から支援を行っているか。また、その際、保育所や認定こども園、幼稚園、特別支援学校(幼稚部)等との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	6		・移行についての話し合いは、保護者の意思を確認し、尊重しながら進めることとしており、関係機関との情報交換を実施、情報共有を行っている。	・関係機関の皆様へ、発達支援の意義と支援の進め方について、共通の理解と認識のもと、連携して一体的に支援していけるよう、取り組みを進める。
	27	就学時の移行の際には、小学校や特別支援学校(小学部)との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	6		・引継ぎシートなど活用している。	
	28	(28～30は、センターのみ回答) 地域の他の児童発達支援センターや障害児通所支援事業所等と連携を図り、地域全体の質の向上に資する取組等を行っているか。	5	1	・児童発達支援センターの連絡協議会を実施している。公開療育を行うことで、それぞれの施設の特性を活かした支援等、情報交換が図られている。	
	29	質の向上を図るため、積極的に専門家や専門機関等から助言を受けたり、職員を外部研修に参加させているか。	6			・外部の研修に参加できる機会はあるが、自主的に参加する職員がまだまだ少ないため、各職員のキャリアと役割に応じた研修受講を積極的に進める。
	30	(自立支援)協議会こども部会や地域の子ども・子育て会議等へ積極的に参加しているか。	6			
	31	(31は、事業所のみ回答) 地域の児童発達支援センターとの連携を図り、必要に応じてスーパーバイズや助言等を受ける機会を設けているか。				
	32	保育所や認定こども園、幼稚園等との交流や、地域の中で他のこどもと活動する機会があるか。	5	1	・町内の小学校2校と交流事業を行っている。	・保育所等との交流の機会は設定できていない。地域での交流の進め方について、今後引き続き検討していく。

	33	日頃からこどもの状況を保護者と伝え合い、こどもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか。	6		<ul style="list-style-type: none"> ・日々の連絡帳や、直接送迎の保護者には送迎時等に、様子を伝えるようにし、また家庭での様子も伺うようにしている。 ・親子通園・個別タイムを実施することで、保護者と話す機会を持っている。 	
	34	家族の対応力の向上を図る観点から、家族に対して家族支援プログラム(ペアレント・トレーニング等)や家族等の参加できる研修の機会や情報提供等を行っているか。	6		<ul style="list-style-type: none"> ・毎年ペアレントトレーニングのプログラムを公開し受講者を募集しており、今年度は4名受講。 	・ペアレントトレーニングは、希望者に限り実施している。
保護者への説明等	35	運営規程、支援プログラム、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか。	6			
	36	児童発達支援計画を作成する際には、こどもや保護者の意思の尊重、こどもの最善の利益の優先考慮の観点を踏まえて、こどもや家族の意向を確認する機会を設けているか。	6			
	37	「児童発達支援計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から児童発達支援計画の同意を得ているか。	6			
	38	定期的に、家族等からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、面談や必要な助言と支援を行っているか。	6			
	39	父母の会の活動を支援することや、保護者会等を開催する等により、保護者同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。また、きょうだい同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。	6		<ul style="list-style-type: none"> ・親の会で、保護者同士のクラス間や全体での交流会、栄養や食事の勉強会、OBを迎え就学先の話を聞く機会など設けているほか、親子通園、園行事へのきょうだい参加等により交流を図っている。 	
	40	こどもや保護者からの相談や申入れについて、対応の体制を整備するとともに、こどもや保護者に周知し、相談や申入れがあった場合に迅速かつ適切に対応しているか。	6		<ul style="list-style-type: none"> ・相談の申し入れがあった際にはできるだけ早急に対応している 	
	41	定期的に通信等を発行することや、HPやSNS等を活用することにより、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報をこどもや保護者に対して発信しているか。	6		<ul style="list-style-type: none"> ・インスタグラムにて毎月の手遊びや給食のメニュー、行事や園外療育、各クラスの活動内容などを発信している。 	
	42	個人情報の取扱いに十分留意しているか。	6			
	43	障害のあるこどもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか。	6			
	44	事業所の行事に地域住民を招待する等、地域に開かれた事業運営を図っているか。	6		<ul style="list-style-type: none"> ・園の行事に地域の民生委員がボランティアで参加して下さる等、民生委員との交流を実施している。 	
非常時	45	事故防止マニュアル、緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や家族等に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか。	6		<ul style="list-style-type: none"> ・職員研修の中で、安全対策についての知識、技能の研修・訓練を実施している。 ・災害時の子どもの引き渡しについては、保護者を交えて訓練を行っている。 	
	46	業務継続計画（BCP）を策定するとともに、非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか。	6		<ul style="list-style-type: none"> ・毎月様々な災害を想定した避難訓練を実施しており、消火器訓練や保護者への引き渡し訓練、保護者への情報伝達訓練等も行っている。 	
	47	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等のこどもの状況を確認しているか。	6		<ul style="list-style-type: none"> ・要配慮児に関して、特性や処置、服薬内容等を記した緊急時対応マニュアルを作成し、職員に周知を図るとともに、法人内看護師に日常的に子どもたちの状態を確認してもらっている。 	
	48	食物アレルギーのあるこどもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか。	6		<ul style="list-style-type: none"> ・アレルギーや食べたことのない物などは除去食を提供しており、名前を記したプレートに除去している食品を記載し、調理場、管理栄養士、クラス職員が何重にもチェックしており、安全に提供できるよう努めている。 	

等 の 対 応	49	安全計画を作成し、安全管理に必要な研修や訓練、その他必要な措置を講じる等、安全管理が十分された中で支援が行われているか。	6		
	50	こどもの安全確保に関して、家族等との連携が図られるよう、安全計画に基づく取組内容について、家族等へ周知しているか。	6		
	51	ヒヤリハットを事業所内で共有し、再発防止に向けた方策について検討をしているか。	6		
	52	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか。	6	<ul style="list-style-type: none"> ・虐待防止委員会を毎月1回、研修を年1回実施している。 ・「なんでも相談」を実施し、施設長や役職職員に日頃の悩みや不安な点について、話しができる機会を設けている。 	
	53	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、こどもや保護者に事前に十分に説明し理解を得た上で、児童発達支援計画に記載しているか。	6	<ul style="list-style-type: none"> ・身体拘束適正化委員会もっており、職員間で安全に過ごせるために話し合い、その後保護者に説明と同意を頂いている。 	